



セカンドオピニオン

株式会社鳥越樹脂工業

2022年6月30日

ポジティブインパクトファイナンス

ESG 評価本部

担当アナリスト：石渡 明

格付投資情報センター（R&I）は名古屋銀行が鳥越樹脂工業に対して実施したポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画 金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定したポジティブインパクト金融原則（PIF 原則）に適合していることを確認した。

R&I は別途、名古屋銀行のめいぎんポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して名古屋銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスが PIF 原則に準拠して適用されていることを確認した。

名古屋銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 融資先

| | |
|------|----------------------|
| 社名 | 株式会社鳥越樹脂工業 |
| 所在地 | 愛知県一宮市 |
| 設立 | 1988年7月 |
| 資本金 | 15百万円 |
| 事業内容 | 自動車部品製造業、プラスチック製品製造業 |
| 売上高 | 1,737百万円 |
| 従業員数 | 119人 |

1984年に自動車メーカー向けのプラスチック試作品の製造を開始。顧客の満足と信頼を高めるために樹脂加工成型技術を追求している。試作品のほか自動車部品、健康グッズ・日用品などの量産を手掛ける。3次元 CAD を早期に導入したことに加え、様々な大きさ、材質、強度などに対応できるように数種類の切削加工機、射出成型機、3D プリンターなどの機器を積極的に導入して、設計・デザインから試作・量産まで一貫して提供できる体制を整えている。設備の増強とともに品質と環境影響の管理体制の構築・運営を進めてきた。顧客や自然環境のほか従業員や地域社会などの様々な人のつながりと共に発展する考え方が経営の根底にある。近年、廃材を再利用する家具や持ち運びができる小児用の組み立て椅子を開発するなど環境や社会の課題解決につながる製品の提供に力を入れている。

(2) インパクトの特定

名古屋銀行は融資先の主要な仕入先、事業活動、販売先等の関係を示す「ビジネスモデル俯瞰図」に基づいて事業評価を行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析した。

主要業種としてプラスチック製品製造業、自動車部品及び付属品製造業、専門デザイン業のインパクトを UNEP FI が提供するインパクトマッピングのデータから洗い出した。融資先の高度な成型技術が自動車部品や健康グッズの供給を下支えすることにより「包括的で健全な経済」に貢献している。特に顧客の商品コンセプトを実現できるデザインや強度設計は様々な社会課題の解決につながる。このような技能を持つ人材を育成していくことは雇用面でもポジティブな影響が大きい。従業員を含めた地域のスポーツ振興や近隣の学校での事業活動の紹介は広く融資先をとりまく人的資本により変化を促すことが期待される。

¹ 2022年1月11日付セカンドオピニオン「めいぎんポジティブインパクトファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2022/01/news_release_suf_20220111_jpn_01.pdf

インパクトマッピングでは移動に関するものが示唆されているが、融資先の製品は走行機能に必須の部品ではないため正負ともに影響はないと判断している。環境面では樹脂加工に伴う環境負荷を特定している。融資先は環境マネジメントシステムの構築・運営による対応のほか、徹底した品質管理の中で不良品・廃棄品の割合を減らすことに取り組む。資源効率の観点からリサイクル材の活用にも注力していく。川上の事業はプラスチック及び合成ゴム素材製造業、川下の事業は自動車整備・修理業のほか、専門店による医薬品、医療品及び化粧・洗面用品小売業を当社事業に関連が大きいものとしてインパクトマッピングを確認した。融資先が手掛ける健康グッズ・日用品製造事業において当社の設計・加工技術が健康・衛生に関連する日用品の工夫の商品化に貢献している。

名古屋銀行は上記分析で特定したインパクトカテゴリをSDGsに対応させてインパクトニーズを確認した。国内の活動について、環境省が策定した「インパクトファイナンスの基本的考え方」に示された日本国内のインパクトニーズマップを参照し、融資先の事業に関連するSDGsの取り組みは必要であることを確認した。


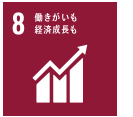
(3)インパクトの評価

名古屋銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようにインパクトの内容を整理してKPIを設定した。


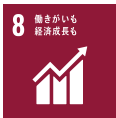

① 自社デザイン商品の普及による経済循環及び多様性の普及

| | |
|-----------|--|
| インパクトの種類 | 社会面・経済面でポジティブインパクトを拡大 |
| インパクトカテゴリ | 「健康・衛生」「包括的で健全な経済」 |
| 関連するSDGs |     |
| 対応方針 | ダイバーシティとインクルージョン実現の視点を取り入れた商品開発 |
| KPI | <ul style="list-style-type: none"> ・ 2029年決算期までにポータブルチェアを国内自治体と連携し普及させる（取組開示） ・ 毎年の健康グッズ商品開発数を3品以上に維持する（実績開示） |






② 健康の増進、QOLの向上

| | |
|-----------|---|
| インパクトの種類 | 社会面でポジティブインパクトを拡大 |
| インパクトカテゴリ | 「雇用」 |
| 関連するSDGs |   |
| 対応方針 | 人的資本経営を取り入れ、従業員のクオリティオブライフ（QOL）を向上 |
| KPI | <ul style="list-style-type: none"> ・ 2029年度決算期までに技術者のノウハウを若手世代と共有し商品開発・企画立案において連携する体制を定着させる（取組開示） ・ 2029年度決算期までの毎年において、有給取得率を2021年度決算期対比15%増加させる（実績開示） ・ 性別・年齢・障がいの有無に捉われない役職員の登用、管理職への任命を実施（実績開示） |

③ 地元地域貢献、スポーツ振興

| | |
|-----------|---|
| インパクトの種類 | 社会面・経済面でポジティブインパクトを拡大 |
| インパクトカテゴリ | 「健康・衛生」「包括的で健全な経済」 |
| 関連する SDGs |    |
| 対応方針 | 地域社会の発展への貢献、ものづくり教育・スポーツ振興の普及活動 |
| KPI | <ul style="list-style-type: none"> ソフトボールチームへの継続的支援（指導・コーチング・イベント開催等）を実施、日本ソフトボール協会所属の「シトリナー宮」へのスポンサー支援（取組開示） 中学校・高校からの工場見学や企業紹介を実施、大学への講義を通じ、若い世代に対するものづくりへの興味を発掘する（取組開示） |

④ 環境への影響の配慮

| | |
|-----------|---|
| インパクトの種類 | 環境面でネガティブインパクトを縮小 |
| インパクトカテゴリ | 「健康・衛生」「水（質）」「大気」「土壌」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」 |
| 関連する SDGs |      |
| 対応方針 | サーキュラーエコノミー・カーボンニュートラル実現に向けた積極的な取り組み |
| KPI | <ul style="list-style-type: none"> 工場・本社の消費電力における CO2 フリー電源の割合を 2029 年度決算期までに全体の消費量の 20%以上にする（実績開示） 取得済 ISO14001 認証の更新・維持（実績開示） 粉末素材、廃資材等を再利用した商品を毎年 1 品以上開発する（実績開示） |

名古屋銀行は、融資先が社長を中心としてサステナビリティ経営充実のための施策を検討・実施・検証する体制を整備していることを確認した。同社が KPI 達成を目指すことによって社内、地域社会、地球環境全体へ大きく貢献すると考えている。

(4) インパクトの評価

名古屋銀行のモニタリング担当者は、融資先でインパクトを管理する担当者と少なくとも年に一度 KPI の達成度を検証し、必要に応じて KPI の実効性を高めるために修正・追加・削除を検討する。同行はインパクトの実現に向けた支援も実施する。

以上

【留意事項】

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全および社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関または民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対する R&I の意見です。R&I はセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&I はセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&I がセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&I がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&I は、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&I は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&I は、R&I がセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとし）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何や R&I の帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&I に帰属します。R&I の事前の書面による許諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&I は 2016 年に R&I グリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017 年から ICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018 年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。

R&I の評価方法、評価実績等については R&I のウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esp/index.html>）に記載しています。

R&I と資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。